

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號四第 卷三十五第

月十年六十和昭

論 叢

日本銀行を中核とする金融機關の組織體……………

經濟學博士 小島昌太郎

資本主義を越ゆるもの……………

經濟學博士 柴田敬

イギリス海運政策史上のアメリカ……………

經濟學士 佐波宣平

個人主義經濟倫理の批判……………

經濟學士 白杉庄一郎

ナチス經濟團體とカルテル……………

經濟學士 靜田均

研 究

石門心學に於ける經濟思想……………

經濟學士 竹中靖一

經濟社會の構造分析……………

經濟學士 北野熊喜男

說 苑

ロバートソンの價格水準理論の批判……………

經濟學士 青山秀夫

陳翰笙著「産業資本と支那農民」……………

經濟學士 鈴木總一郎

附 錄

彙 報

外國雜誌論題

經濟社會の構造分析

— 經濟體制の理論 —

北野 熊喜男

すでにわたしは、經濟の社會的構成の本質がひとびとの物質的生活手段調達に關する協働にあることを明らかにした。¹⁾しかしその協働たるや實に種々なる現象形態をとりうるのであつて、以下わたしはその經濟的協働のとりうる種々なる形態をさらに細密に分析するとともに、かかる協働の常規的仕組としての經濟組織やその經濟組織のさらに複合的な立體的編成としての經濟體制の諸性質と主要形態とを明らかにしようとおもふ。

一 經濟的協働の諸形態

〔1〕 直接的形態と間接的形態——直接協働組織と流通組織—— まづ第一に注目せらるべきものは、經濟的協働の成立の直接的なる場合と間接的なる場合との區別である。ここに經濟的協働が直接的であるといふのは、それが人間勞働そのものの直接の結びつきによつて成立してゐる場合であり、間接的であるといふのはこれに反して人間勞働そのものが直接に結びついてゐるのではなく、ただ勞働生産物が社會的な主體から主體へ移轉せられることをとほして、いはば間接に協働が結果せしめられてゐる場合である。前者においてはいはゆる分勞と分益の社會的過程が明白にそれとしてみとめられうるけれども、後者においてはそれは一見きはめて不明確であり、表面からみるかぎりただ物が主體から主體へその支配を移動せしめるに過ぎず、その間おのづからいはば

1) 本誌前號所載拙稿「經濟社會學の基本概念」參照。本稿はそれにひきつづいて讀まれるべきものである。
2) 流通を交換にのみ限るのは狭い。福田徳三博士の流通概念をみよ。流通經濟講話「487頁以下。互與の概念並にその交換との差別については、高田博士

隠然として分勞と分益の機能が實現せられてゐるのである。かくの如く社會的主體から主體へ物財が移轉することとは、これを物財の社會的流通と稱すべく、しかもこの流通は一方的なることあり、雙方的なることあり。贈與、奪取の如きは前者であり、互與(贈答)・交換の如きは後者にほかならない。³⁾

しかして直接的なる經濟的協働の常規化せるものはすなはち直接的經濟的協働組織とよばれるべく(或は狹義においてはこのみを協働組織とよぶことも便利かも知れない)、間接的なる經濟的協働の常規化せるものは流通經濟組織とよばれるべきである。流通經濟組織はまたさらに一方的流通組織と雙方的流通組織とに分たるべく、前者は上納下賜的乃至與奪的流通の常規的組織に、後者はいはゆる交換經濟組織にその典型をみいだしうるであらう。單純なる贈與や互與(贈答)の如きはおほむね偶發的・一時的なる流通形態であり、常規的なる經濟組織としての重要さをもつことはありえないであらう。なほこの際特にわすれてならないことは、第一、物財の社會的主體から主體への移轉は單にその物理的移動にあらざるがゆゑに、必ず社會的主體の手における物財の排他的支配の存立を前提するといふことであり、また第二に流通組織は通常さきに述べたる意味における多元的高次的な複合的組織として成立するものであるといふことである。

(Ⅱ) 計畫的調整、規律的調整、因習的調整——計畫的組織と無計畫的組織—— 一般に協働は何らかの統

一的意志によつて計畫的に調整せられてゐる場合としからざる場合とに區別せられてゐる。³⁾ ただし統一的意志による協働の計畫的調整といふとき、廣義のゆるき意味においては何らかの統一的意志が單に協働の行はるべき外部の諸條件を規律するにとどまる場合もふくまれるであらう。けれどもこれは嚴密にいへば協働の規律的調整とよぶのが適當であつて、むしろ何らかの統一的意志が協働の實質的狀態に立ち入り、關係主體の活動乃至關係そ

「社會關係の研究」176頁

3) Spencer 以來の社會學の傳統である。Spencer, Principles of Sociology, Vol. II, p. 245-8. 高田博士「社會學概論」115頁以下。

4) Götli の Selbst-, Brauch- und Leitregelung の區別, Wirtschaft und Wiss-

のものを計画的に按排配列する場合こそ、眞に計画的なるものといはなければならぬ。他方また統一的意志による何らの調整をも排除せる場合といへども、協働がおのづから反響せられゆくとき、當然そこに協働の傳統的乃至因習的なる様式が生成しきたり、それが一種の社會的威壓をもつて、協働を調整するとともにその常規的存在を保證することとなる。⁵⁾これすなはち協働の因習的調整とよばれるべきものにほかならない。いはゆる無計画的協働における自動的調整といはれるものも、その實、持續的には何らかの規律的調整やあるいは因習的調整を缺いて成り立つものとはいひがたいであらう。もちろんかくいふものの、狹義の計画的調整がつねに必ずしも主として合理的計慮によつて決定せられるといふ意味ではなく、感情的乃至因習的因子の支配のはなはだ強い場合もまた決してすくなくないであらう。ただそれが何らかの主體の統一的意志によつて決定せられるといふ點が、ここにいはゆる因習的調整と異なるのである。

經濟的協働が統一的意志によつて計画的に按排配列せられて常規的に存立するとき、そこに計画的經濟組織ありといひ、かかる統一的意志による計画的調整をもつことなくして、しかもいはば自動的に經濟的協働が常規的に存立するとき、そこに無計画的經濟組織ありと稱する。しかして後者は無計画的とはいふものの何らかの規律的調整または因習的調整を缺くものにあらざることはいま述べたとほりである。通常ここにはゆる計画的經濟組織と無計画的經濟組織との區別は、さきに述べたる直接協働組織と流通經濟組織との區別と混同せられてゐるものの如くであるが、兩者は明白に區別さるべきであつて、殊に流通經濟組織は往々誤つて考へられてゐる如くつねに無計画的組織としてのみ存立するものではなく、たとへば一方的與奪乃至上納下賜的組織——これはいはゆる封建的經濟組織の解釋にあたつて決定的な重要さをもつ概念である——として、むしろ統一的意志による

enschaft " I. Bd. S. 476 ff. „Wesen und Grundbegriffe der Wirtschaft“, S. 51. ff.) や作田博士の規律的統制と經營的統制の區別(『經濟の道』123頁) 参照。

5) Landauer, „Planwirtschaft und Verkerswirtschaft“, その他大ぜい。

6) Max Weber はすべての行爲について、(1) zweckrational (2) wertrational, (3)

計畫的調整によつて成立するのをつねとするであらう。この意味において、しばしば行はれるやうに流通經濟と計畫經濟とを對立させることは、まづ多くの誤謬であるといはなければならない。³⁾ただ直接的協働は一時的偶發的にはとにかく、常規的組織としては原則として計畫的にのみ成立すべく、これに反して交換經濟組織のみはまさに通説のいふ如く通例無計畫的組織として存立することは認めなければならぬ。もとより後者といへども必ず何らかの程度の規律的調整を缺くものではなく、また何らかの因習的調整を伴つてゐるであらう。實際それらの方へにこそ、いはゆる交換組織の自動的調整が成り立つのである。

(II) 共同的態度、自利的態度、共益的態度——共同經濟組織、自利經濟組織、共益經濟組織——經濟的

協働はまたこれにあづかる關係主體の關係態度が動的にみて如何に決定せられてゐるかに従つて區別されなければならぬ。すなはち一般に社會關係におけるひとびとの關係態度は、さきに述べたる如く、主として非合理的契機に決定せられてゐる場合もあれば、また主として合理的契機に決定せられてゐる場合もある。しかもさらに立ち入つていへば、前者には主として感情的に決定せられてゐる場合と因習的に決定せられてゐる場合とがあり、後者は主として合理的計慮に決定せられてゐるとはいふものの、その計慮が主として關係主體それぞれにとつていはば各個的に合理的なる場合と、關係主體全體にとつていはば全體的に合理的なる場合とが區別されなければならぬ。一は主として自利的計慮にもとづき、ただ私的にのみ合理的であるに對して、他は主として共益的計慮にもとづき、いはば公的に合理的であるといふことも出来る。⁴⁾もとよりこれらの關係契機は通常相伴つて具體的なる關係態度を成立せしむるものであるが、ここには何れが決定的であり、いはゆる作用上位を占めてゐるかに従つて、關係態度の種々なる區分をもうけるのである。いま主として非合理的に、すなはち感情的乃至因

affektuell, (4) traditional に決定されるものを區別した (a. a. O. S. 12)。部分合理的と全體合理的といふ概念は高田博士が支配的分析に用ひられたものをここに一般化したのである。「社會關係の研究」351頁以下。なほ小松教授の目的合理的と理論合理的との區別は教示に富む。「社會構造の理論」211頁

習的に決定せられてゐる關係態度(特に結合態度)はこれを一括して共同的態度とよび、主として各個の・私的に合理的に決定せられてゐる關係態度はこれを自利的と稱し、主として全體的・公的に合理的に決定せられてゐる關係態度はこれを共益的とよびたいとおもふ。⁷⁾

經濟的協働もまたもとより主として非合理的なる關係態度によつて成立してゐる場合もあれば、主として各個的・私的に合理的なる態度によつて成立してゐる場合もあり、また主として全體的・公的に合理的なる態度によつて成立してゐる場合もありうるであらう。第一のやうな經濟的協働の常規化せるものはすなはち共同經濟組織と稱すべく、第二のそれが常規化せるものは自利經濟組織、第三のそれが常規化せるものは共益經濟組織とよびたいとおもふ。⁸⁾ これまさに關係主體の關係態度(特に結合態度)よりみたる經濟的協働従つて經濟組織の三大區分であつて、いはゆる關係社會學にはきはめて重要な分類であるとしなければならぬ。共同經濟と流通經濟の二元論ははなはだ廣く行はれてゐるけれども、われらの考察よりみると、それはあまりにも不明確であり、またあまりにも皮相的であるといふべきである。通常のいはゆる共同經濟組織と流通經濟組織との區分は何よりもわたしがさきに述べたる一元的組織と多元的組織との區分、および直接的協働組織と流通組織との區分、計畫的組織と無計畫的組織の區分等々を雜然と混亂せしむるところに成り立つてゐるものゝ如くである。⁹⁾

なほさきに述べたる生成的經濟組織體においては、もともと關係態度が主として非合理的に決定せられ、そこに共同的經濟組織を成立せしむるのがつねであつて、構成的經濟組織體においては關係態度が原則として合理的に決定せられ、そこに自利的乃至共益的經濟組織を成立せしむるものといひうるやうにおもはれる。如何にも一應そのとほりではあるが、本來いはば自然的に生成せる組織體にあつても、やがて合理的態度の強まりゆくとき

以下。
7) 共同的といふのは共同社會の概念から共益的といふのは小松教授の共益社會の概念から借りた。前掲書 211 頁以下、¹⁾社會學 107 頁以下参照。
8) Sombart はその Wirtschafssystem を Geist からみて Traditionalismus と

協働もまた次第に合理的に決定せらるることとなるであらうし、また本來目的意識的に構成せられたる組織體においても、やがて協働が因習的に存続するにとどまるやうになることもありえないわけではない。この意味においてさきに述べたる生成的經濟組織體と構成的經濟組織體との區別は、必ずしもここにはゆる非合理的經濟組織と合理的經濟組織との區別と相並行するものといふことは出来ない。けだし前者は團結そのものの成立の外的機縁に着目し、後者は組織の存立を決定する所以の內的動機に注目するものであるからである。

〔Ⅳ〕 上下の秩序と不平等——階級的組織と指導的組織—— 最後に經濟的協働の上下の秩序と不平等に注

目しなければならぬ。經濟的協働といひ分勞分益といふも、それは必ずしも公正なる協力一致を意味するものにあらざることには述べた。およそ人間がただひとり孤立して物財調達に努力するものとすれば、そこにはみづからの勞働をもつて大地に働きかけるほか何らの方法も存しないであらう。しかるに經濟が社會的に構成せらるるとき、まづ第一にひとびとは何らかの仕方だがひに勞働を結びつけることによつていちじるしく生産力を高めあげうるのみならず、さらに第二に、ここにはじめてひとびとは他人の勞働を利用し、あるいは他人の勞働成果を獲得しうる可能をあたへられることとなるのである。かくしていはゆる指揮し命令する勞働と服従し執行する勞働との分裂が生じうべく、社會的勢力の懸隔につれてそこに分勞と分益のはなはだしく不平等な組合せをもたらしこととなりうるのである。

およそ一般に協働はつねに何らかの上下の統制關係をともし、それによつて種々なる色彩を加へられるとともに、またその常規的秩序を維持するものである。しかもその上下の統制關係は根本的にみて二つに大別されなければならぬ。すなはち一は統制主體が主として自己みづからのために他の主體を拘束する場合であり、他は

Rationalismus とにわけた。(Ordnung des Wirtschaftslebens, S. 20.) また Schack もその „Wirtschaftsformen“ において一般に非合理的經濟と合理的經濟をわける。(邦譯、229頁以下。) 同様の區分は Jecht の傳統的財政と合理的財政との區分 („Wesen und Formen der Finanzwirtschaft,“ S. 95 ff.)

主として關係主體全體のために他の主體を拘束する場合である。前者は支配的統制とよばれ、後者は指導的統制とよばれる。いづれも主として非合理的に成立することあり、合理的に成立することあり。すなはち指導は主として愛着にもとづくこともあれば、主として全體の利害の計慮にもとづくこともあり、支配もまた主として非合理的な優越の欲望乃至力の欲望にもとづくこともあり、また主として自己利益の合理的打算にもとづく場合もある。いづれにせよ、指導的統制にあつては關係主體の一部が他の一部を強壓利用することはなく、支配的統制にはそれがともなはれる。眞に公正なる協働はまさに指導的統制のみによつてその秩序を維持すべく、協働の不正化はすなはち何らかの支配的統制の行はれるところに伴はれるとみることが出来るであらう。¹⁰⁾

かくして經濟組織としても、またその經濟的協働の常規的なる秩序が右にはゆる指導的統制によつて維持せられるか、或は支配的統制によつて維持せられるかによつて、指導的經濟組織と支配的經濟組織とに區別されなければならぬ。或は前者を管理的經濟組織とよぶに對して、後者を階級的經濟組織とよぶことも出来るであらう。¹¹⁾ けだし階級といふのは、本來社會的勢力従つて社會的地位の相類似せるひとびとの集團(範圍乃至團體)を指すものにほかならず、¹²⁾ 支配的統制は常規的にはかかる社會的勢力の相懸隔せる集團のひとびと相互間に成立する統制關係であるからである。すなはちここにはゆる支配的統制關係こそはまさに階級關係の本質でなければならぬ。しかもこの階級的支配が主として非合理的に、なにかんづく因習的に決定せられてゐるのが、いはゆる身分的階級關係の特色であり、威壓威服がその主たる内容をなすべく、またそれが主として合理的に、なにかんづく自利的に決定されてゐるのが近代的乃至狹義の階級關係の特色であり、いはゆる利壓利服がその主たる内容をなすであらう。かくて階級的經濟組織もまた身分的經濟組織と狹義の階級的經濟組織とに細分されうるのであらう。

その他にも多くみられる。ただ私見はあくまで關係態度に注目してゐるのである。

- 9) Philippovich (Grundriss der politischen Oekonomie, 1. Bd. S. 25 ff.), Ritschl (Gemeinwirtschaft und kapitalistische Marktwirtschaft, S. 8).

二 經濟組織の主要定型

協働諸形態の相斥並行

右にのべた經濟的協働の諸形態、従つてまた經濟組織の諸區分をたがひに結びあはせるとき、そこにはきはめて多くの經濟組織の定型が考へられるとおもはれるかも知れない。けれどもそれらの中には性質上たがひによく相並行しうるものもあれば、また必ずしもその結びつきが安定的でないものもあり、あるいはまたたがひに相斥くる關係に立つものもあるであらう。それゆゑ、つきにかかる諸形態乃至諸區分の相斥並行の關係を明らかにし、常規的なる經濟的協働としての安定性の見地から經濟組織の主要なる定型を確定しなければならぬ。ただし第一區分と第二區分の關係はすでに論じた。第三區分と第四區分の關係もすでに觸れた。いまは關係社會學的にもつとも基本的な第三區分を中心としながら、他の諸形態との主要なる結びつきを明らかにしたいとおもふ。

〔一〕 純粹なる共同經濟組織

まづ主として非合理的關係態度のうへに成立する共同經濟組織について考へてみよう。關係主體の關係態度(特に結合態度)が徹底的に非合理的契機に支配せられ、ひとびとがいはば一體的相屬感情のもとに依着状態にあるものとすれば、まづ第一に、かかる主體相互の間に物財の排他的支配は決定的意義をもちえないであらう。物財の排他的支配が決定的意義をもたぬとするならば、すでに注意せる如く、およそ物財の社會的流通はその前提を缺くとみななければならぬ。かりに何らかの範圍の物財の排他的支配は存立しうべく、従つて流通もまたまづたく否認されえないとしたところで、それが常規的な組織としての安定性と重要性とをもつべしとは考へがたいであらう。従つてここでは原則として社會的一體としての共同生産・共同使用の直接的な經濟的協働の組織のみ本質的なるものでなければならぬ。しかも一般に直接的協働は一時的・偶然的には無計畫的にも成立しうるであらうが、常規的組織としてはつねに何らかの統一的意志による計畫的調整によつてその安定的秩序を保つものと考へられる。すなはちそれは原則として計畫的組織でなければならぬ。さらに

66-7.) など代表的なるものであらう。わが國でも丸谷喜市博士「經濟學原論」749-50頁そのほかおほぜい。特に注目すべきは作田博士の共同組織、相互組織の一般的區分であらう。(「國家論」747頁以下)。なほこの際違つて、Schaffle (Das gesellschaftliche System der menschliche Wirtschaft, II. Bd.

また第二に、かくの如く結合態度が徹底的に非合理的であり一體的部分による他の部分の強壓利用、すなはち支配的統制の成立もまた斥けらるるはずである。すくなくとも階級的支配が常規的に組織を特色づけるといふことは不可能であり、そこではいはば一體的愛着にもとづく指導的統制のみよく常規化することが出来るであらう。かくしてわれわれはここに經濟組織の第一の主要定理としてつぎの如く規定することが出来る。すなはちそれは主として非合理的關係態度のうへに立つて、計畫的に調整せられ、指導的に統制せられる直接的な經濟的協働の組織にはかならない。いまわたしはこれを純粹なる共同經濟組織とよぶことにしたい。純然たる血族團體の原初的經濟組織こそ大體かかるものであつたとみうるであらう。

〔Ⅱ〕 階級的なる共同經濟組織

(A) 強壓的直接協働組織

つぎに關係態度の非合理的決定が不徹底であ

り、いまだ合理的契機が支配するにいたらないけれども、なほいちじるしく一體的依著の弛緩せる状態においては、一方において、關係主體相互の間における物財の排他的支配が相當ひろく認められるであらうし、また他方、關係主體の一部分による他の部分の強壓的利用が成立し常規化しうるであらう。部分による部分の強壓的利用が伴はれるならば、直接的經濟的協働もおのづから不平等化し、上位者の利用的意志によつて計畫的に調整せられ、支配的に統制せられることとならざるをえない。もちろん強壓的利用といひ支配的統制といふも、なほ非合理的契機が支配する以上、利益のための支配といふよりはむしろ支配のための支配が主たるものであつて、經濟的利害の計慮もいはば優越の意欲のもとに従屬するものとみななければならぬ。とにかく右のやうになほ非合理的態度に立ちつつ、上位者の意志のもとに計畫的に調整せられ支配的に統制せられる直接的經濟的協働の常規化するものは、まさに經濟組織の第二の主要定理であるとしなければならぬ。それは階級的にして共同的な直

S. 103 ff.) や Wagner (Grundlegung der politischen Oekonomie, I. Teil. 2, Habbd. S. 772 ff.) の經濟組織論を想起することが必要であらう。

10) 支配と指導の區別は、高田博士「社會關係の研究」347頁以下、小松教授「社會構造の理論」20頁以下、L「社會學」80頁以下。私見は特に後者に負ふ。なほ

接的經濟的協働の計畫的組織にほかならない。あるいは簡単に強壓的協働組織とよぶことも出来るであらう。いはゆる奴隷經濟の組織こそその典型的なる實例である。(B) 上下流通組織 しかもまた他方において一體

的依着の弛緩に伴つて物財の排他的支配がひろく成立し、決定的作用をもちうる以上、そこに物財の社會的流通が一般的となり、いはば經濟的協働の間接化が實現せられるであらう。もちろん流通といつても相互的交換は主として自利的合理的態度のもとにあつて支配する形式であり、非合理的態度のもとにあつては、愛着または因習にもとづく一方的贈與か、その相互化としての互與(贈答)こそ本質的なる形式である。しかもかかる流通が常規的なるものとして重要性をみとめられうるほど物財の排他的支配がひろく決定的作用をもちうる場合にあつては、また當然に上下的なる支配的統制の秩序も確立してゐるはずである。それゆゑ贈與、互與も一時的・偶然的にはとにかく、いやしくも常規的なる組織としては、上位者の意志によつて計畫的に調整せられ、支配的に統制せられる場合にほかならぬとみななければならぬ。すなはち非合理的態度のうへに立つ間接的協働は原則としてただ階級的・計畫的組織としてのみよく安定性を保つのである。もとより階級的とはいつても、それはなほ主として威壓威服のであり、また因習的な身分的支配であることいふまでもない。いはば身分的な上納下賜の流通組織がここにみとめられるのである。われわれはこれを經濟組織の第三の主要定型であることが出来るであらう。いはゆる莊園制乃至封建制のもとにおける經濟組織(特に複合的な)こそかかる様式をとるものといはなければならない。¹¹⁾ 第二定型と第三定型とはいづれも非合理的態度のうへに立ちつつ階級的(身分的)支配をともなつて計畫的に調整せられる經濟的協働の組織であつて、ともに一括して階級的(または身分的)なる共同經濟組織とよぶことが出来るであらう。一はその直接的形態であり、他は間接的形態にすぎない。なほ後者が特に複合的組織と

Max Weber, a. a. O. S. 122. Oppenheimer a. a. O. Bd. I. S. 372. ff.

11) 支配と管理とを分つのは Max Adler, Die Staatsauffassung des Marxismus, S. 208 ff. 高田博士「社會關係の研究」366頁以下。

12) 高田博士「階級及第三史觀」3頁以下。

して意味をもつことは後に論ずる。

(Ⅱ) 自利經濟組織

(A) 交換組織

つぎに合理的關係契機が主となつて關係態度を決定してゐる場合、

しかもその合理的態度がなほ主として各個別的・私的に合理的であり、いはば自利的打算が支配してゐる場合には物財の排他的支配はもつとも普遍的且つ決定的に確立せられ、それを基礎とする相互的交換こそまさに本質的な協働形式をなすであらう。交換は本來自利的打算の相互補充によつて成り立ち、互異が愛着または因習のゆゑにたがひに與へあふのとはまつたく異なり、自利のためたがひに奪ひあふものとさへみうるであらう。従つて他面においてそれは必然に競益・利争を並行せしむべく、またいやくも社會的勢力の差等あるところ當然に利壓・利服の支配をとまふこととならざるをえない。¹⁴⁾かくの如く主として自利的合理的態度のうへに立つ交換が、利争と利壓をとまふひとつ、ひろく一般に常規化するとき、全體としては何らの計畫的調整をもつことなくして、なほ自動的に間接的經濟的協働の持續的存立をもたらずであらう。これすなはち交換經濟組織にほかならない。それは各個別的・私的に合理的にして、無計畫的なる流通經濟組織であつて、われわれはこれを經濟組織の第四の主要定型とする。もちろん無計畫的であり自動的であるといつても、まへに述べたる如く、何らかの規律的調整を前提とすべく、またまつたく因習的調整を缺くわけではない。

(B) 利壓的直接協働組織

けれども

各個的に合理的なる態度はただ無計畫的交換組織のみ成立せしむるのではない。むしろ交換組織は複合的組織として存立するに對して、部分的には、何らかの主體の自利的意志に支配され計畫的に調整されつつ直接協働が組織されることにも注目しなければならぬ。この際關係主體はいづれも主として自利的打算に動かされつつ、經濟的利害の壓力によつて上下的秩序が確立せられ(もちろん本來の社會的勢力の差等を前提する)、¹⁵⁾上位者の自利

13) K. Bücher の發展段階説も原理的には、自足經濟と交換經濟の二元論にとどまるがゆゑに、特に封建的經濟組織の説明において致命的困難に出あつてゐるとおもふ。(„Die Entstehung der Volkswirtschaft," I. S. 107. ff.)
14) Tönnies の Gesellschaft についての叙述がここによくあてはまる。„Gemein-

的計畫が協働の全體を支配し統制してゐるのである。これすなはち經濟組織の第五の主要定型であるとしなければならぬ。これは第二定型としてさきにあげた強壓的直接協働組織と類似してゐるけれども、そこでは主として非合理的態度に立つ因習や身分が基礎となり、威壓威服的な非合理的支配が主としてこれを統制してゐるに反し、ここでは自利的合理的打算が決定的であり、また利壓利服的な合理的支配がこれを統制してゐる點に明白なる差別がみとめられねばならない。前者はすでに述べたる如くいはゆる奴隸經濟組織にその典型をみるべく、後者はまさに資本の利潤追及組織としての企業組織にこそその典型がみられるのである。第四定型と第五定型とはともに各個的・私的に合理的なる經濟的協働の常規的組織であり、これを一括して自利經濟組織とよぶことも出来る。一つはその間接的形態であり、他はその直接的形態にすぎず、しかも一つは複合的組織として、他は部分的組織として相ともにいはゆる個人主義的經濟體制の核心をなしてゐるのである。

(IV) 共益經濟組織 最後に合理的態度が眞に徹底的であり、各個的・私的打算をのり越えて、主として全體の・公的計畫に決定せられる場合、すなはちひとびとが主として共益的に合理的なる態度に立つものとするならば、彼らの間に物財の排他的支配は少くとも廣汎にして徹底的なる作用を喪失せざるをえないであらうし、また關係主體の一部による他の部分の強壓の利用もその安定的地位を維持しえないであらう。もちろん物財の排他的支配がまつたく否認されえない以上、何らかの雙方的乃至一方的流通もまた存立しうべく、たとへそれらが常規化して流通經濟組織をなすとしても、それは全體としての共益的計畫に従屬して、本來の自利性や階級性を規制せられざるをえないであらう。結局それらはただ補足的役割を演ずるとどまり、主要なる經濟的協働の様式としての地位をもちえないとおもはれる。この際まさに本質的なる經濟的協働の様式は、むしろ主として全體合

schaft und Gesellschaft," 6. Aufl. S. 51-3.

- 15) ここに支配における非合理的契機の根底性がある。高田博士は支配をすべて非合理性のものとみるも私見はこれに従はず。非合理性が根底を占むるといふことと合理性が作用上位を占むるといふことは兩立しうる。それを否定

理的なる公的計慮によつて計畫的に調整せられ、指導的に統制せられる直接的協働の組織にほかならない。いはば共益的計畫經濟組織すなはちこれであり、われわれはここに經濟組織の第六の主要定型をみとめなければならぬ。それはさきの第一定型と類似する如くみえるけれども、第一定型はあくまで非合理的一體の相屬感に決定せられ、いはば愛着のゆゑにおのづから直接的協働が常規化し、また非合理的ないはば情的指導(情服)によつてその秩序が維持せられるに對して、第六定型においては主として全體的利害の徹底的合理的計慮にもとづいて協働が組織せられ、合理的指導(承服)によつてその秩序が維持せられる點に明白なる差別が認められなければならない。またそれが主として指導的に統制せられる點において、階級的支配に服する第二および第五の直接協働形態とも區別さるべきである。

三 經濟體制への總括

經濟組織の複合と重疊 以上論じ來つたやうな種々なる經濟組織の定型は、いはゆる一元的經濟組織體においてそれみづから單獨に經濟的協働の封鎖的自足的全體を組み立ててゐる場合もないわけではないが、多くの場合さらに複雑に組みあはせられ、全體としてはゆる多元的な複合的組織體を形成するものである。しかしかくの如く多くの經濟組織體とその組織とが組み重ねられ、全體として經濟的協働の複雑なる立體的編成をつくり上げる様式こそ、まさにわたしが經濟體制と定義せるものにほかならない。もちろん種々なる經濟組織が複合し重疊するといつても、またそこに經濟組織の諸定型相互の間に相斥並行の關係がみとめらるべく、また全體としての立體的編成の中核となつて優位的に作用する特定の組織がみとめられうるであらう。すなはち關係主體の同様な態度に結ばれてゐる以上、純粹に共同的なる經濟組織はまた純粹に共同的なる經濟組織ともつともよく相並行し、たがひに複合、重疊しうべく、階級的なる共同經濟組織はまた階級的なる共同經濟組織とよく相並行し

するならばおよそ利益社會の合理性をも否定しなければならぬ。非合理的內的結合がすべての社會の根底であるから。『社會關係の研究』351頁以下。

自利經濟組織も共益經濟組織もそれぞれみなしかりといふことが出来る。もとより複雑に發展せる經濟體制におけるほど、多くの組織様式の殘存と混在とがみとめられるはずであるが、單に殘存し混在するにとどまる組織様式は、いづれも全體としての經濟的協働の編成において決定的役割を演ずるものではなく、ただ何らかの補足的地位を占むるにすぎず、またその際優位的に作用する特定の組織の性格に従つて、それ相應に變質せしめられてゐるものである。たとへば自利經濟體制における家族的共同組織や、共益經濟體制における交換組織の如きまにかかるものであらう。¹⁶⁾

なほここに繰返して注意すべきことは、およそ流通經濟組織は上下的流通組織にせよ交換組織にせよ、單位經濟組織において存立しうるものではなく、むしろ單位組織體相互の間の複合的組織としてのみ存立しうるといふことである。直接協働組織はこれに反して、まづ單位組織體において成立し、さらにそのうへに成り立つ高次の複合的組織としてもまたよく存立しうるであらう。また直接協働組織は少くとも常規的組織としては、原則として統一的なる集團意識をもつ團體において計畫的にのみ組織せられうべく、従つてわたしのいはゆる經濟組織體においてのみ存立しうるに反して、流通組織は必ずしも團體的統一を豫想せず、單に社會團たるにとどまる集團においてもよく組織化さるべく、すなはちそれはわたしのいはゆる經濟組織體または經濟圈としてよく存続しうるといふこともわすれてはならない。

共同經濟體制、自利經濟體制、共益經濟體制。または共同經濟體制、階級經濟體制、共益經濟體制 要するに全體としての經濟的協働の立體的編成の様式としての經濟體制についても、その中核となつて優位的に作用してゐる經濟組織に注目して基本的定型を確立しうべきであつて、まづ(1)純粹なる共同經濟體制、(2)階級的なる共同經濟體制、(3)自利經濟體制、(4)共益經濟體制を區別すべきであるとおもはれる。第一、純粹なる共同經濟體制

16) この點 Sombart の *Wirtschaftssystem* と *Wirtschaftsepoche* の見方、特に *Häufung der Wirtschaftssysteme* の考へ方を參照すべきである。„*Ordnung des Wirtschaftslebens*,“ S. 30-32. „*Der moderne Kapitalismus*“, 6. Aufl. Bd. I. I. Hälfte. S. 21 ff.

にあつては、その中核において、主として非合理的にして指導的・計畫的なる直接協働組織のうへに、同じく非合理的にして指導的・計畫的なる直接協働組織が重疊するものであり、いまだ階級支配を伴はざる純然たる血族團體の多元的編成にこれがみられる。第二の階級的なる共同經濟體制にあつては、その中核において、主として非合理的にして強壓的・計畫的な直接協働組織のうへに、(イ)同じく非合理的にして強壓的・計畫的な直接協働組織の重疊する場合と、(ロ)非合理的にして強壓的・計畫的な上下流通組織の重疊する場合とがありうるであらう。すでに述べたる奴隷經濟體制は前者にあたり、封建經濟體制は後者にあたる。第三、自利經濟體制にあつては、その中核において、主として各個合理的にして利壓的・計畫的な直接協働組織(企業の如き)のうへに、(イ)中間的組織としては同じく各個合理的にして利壓的・計畫的な直接協働組織(企業聯合の如き)を重疊しうるけれども、(ロ)結局包括的には各個合理的にして無計畫的な交換組織を重疊せしむるのが原則である。いはゆる個人主義的經濟體制あるいは資本主義的經濟體制といはるるものまさにこれにあたる。最後に第四、共益經濟體制にあつては、その中核において、主として全體合理的にして指導的・計畫的なる直接協働組織のうへに同じく全體合理的にして指導的・計畫的なる直接協働組織を重疊せしむるはずであり、残存し混在する他の組織様式、たとへば家族的共同經濟組織や自利的交換組織の如きも、それ相應に變質せられつつ補足的役割を演じうることで、すでに述べたる如くである。第一體制と第二體制とを一括するならば、共同經濟體制と自利經濟體制と共益經濟體制とこそ、およそ經濟體制の三つの基本形式であり、また第二と第三とを一括するならば、共同經濟體制(純粹なる)と階級經濟體制と共益經濟體制とこそ、經濟體制の主要形式であるといふことも出来る。これらが如何なる動的發展の序列においてみらるべきか。それらの間の必然的連鎖は如何に説かるべきであるか。それに答ふることこそまさに經濟社會學の動學的課題にほかならぬ。わたしはつきに篇を改めてこの問題に立ち入りたい。